

Self-help Measures for Disaster Prevention Urged by Extra-curricular Activities

特別活動で培う主体的防災行動への一考察

次世代教育学部教育経営学科

松田 智子

MATSUDA, Tomoko

Department of Educational Administration

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：体験活動，人間関係づくり，集団避難行動

Abstract： This paper argues the need for disaster prevention education in Japan, and the role schools need to play achieves this goal. In addition, features and methodology as part of the educational guidelines are addressed. The way in which group activities are performed is the main factor in perfecting disaster prevention drills. Emergency drills at school events are considered as part of disaster prevention, but this research focuses on classroom activities and the relationship with proactive measures. The paper discusses ideas through the actual actions of junior high school students during the Great Hanshin-Awaji Earthquake and Great East Japan Earthquake. Finally, in order to develop contributions to disaster education through extra-curricular activities suggestions will be made which address risk assessment.

Keywords： Hands-on activities, Making human relations, Population evacuation behavior

1 はじめに

日本の国土は南北に長く、プレート境界上に位置し、かつ多くの活断層があることから、地震が発生しやすい。またその気候風土は変化に富んでいるので、台風などの風水害や雪害などにも襲われることが多い。地球上で発生する地震の10%が、陸地面積で1%を占めるにすぎない日本周辺で起こっている。このことから、今後の日本の地震災害のリスクの高さがうかがわれる。このように災害と隣り合わせに居る日本国民であるが、災害に対する危機意識は、それほど高くない。一度大きな地震や津波に遇した人でさえ「こんな大きな災害に遭遇したのだから、この地方では当分の間災害は起こらない」とかえって油断しているようだ。

2009年に内閣府が発表した防災白書の意識調査では、「約62%の人が最近の災害リスクの高まりを認識しており、約75%の人が将来の災害リスクは高まると回答している。(略)しかしながら同時に意識はあるものの具体的な行動には結びついていないという実態も明らかになった」と述べられている。続いて「自然

環境の変化や都市化が進んでいるなかでは、自分の住む地域にどのような災害リスクが発生しているのか正しく認識し、それにもとづいて避難行動をとることが重要と考えられるが『ハザードマップにより危険な場所を認識している』人は1割にも満たず、『近くの学校や公園など避難する場所、経路を決めている』という人も25%未満となっている」とも述べられている。

このような主体的防災行動の少なさは、日本で昔から怖いものの代表として「地震・雷・火事・山嵐（おやじ）」と表現されてきたことから予想される。この言葉は、これらの自然災害は、人間の力ではどうにもならないものとして捉えられてきた証といえるだろう。またこれは、自然災害に繰り返し襲われてきた、日本の人々のあきらめと無力感の表現であるともいえる。

本稿では、上記の現状を踏まえて、防災教育の目的と内容を検討し、学校の教育課程の中で教科外活動に位置付けられている特別活動が防災教育の中で果たす役割を考えたい。まず、特別活動における防災教育の位置付けを確認するとともに、特別活動によって培われる力を考察し、防災行動における特別活動の意義を

検討するものである。

さらに、これからの求められるべき防災教育の在り方について、先進的な取り組みを紹介したい。

2 防災教育とは

(1) 防災教育の第一次目的

防災教育の第一次目的は、何であろうか。それは、災害発生時に自分の命を自分で守ることである。阪神淡路大震災の際には90%程度の人が、地震の発生直後に亡くなっている。東日本大震災でも同様であるが、被害が広域に及ぶと、それは消防や自衛隊が対応できる能力の範囲をはるかに超えてしまう。これは、阪神淡路大震災で救助された人の8割以上が、レスキュー等の専門家ではなく、隣近所の人々に助けられたことから明確である。災害が大きければ大きいほど、自分の命は自分で守るという「自助」がいかに大切か明らかである。さらに自分の命が助かったときに、その場にいた住民同士が協力して、周囲の人の命を助ける「共助」も重要であるということが分かる。

つまり、防災教育とは、まず自分の命を守るSurvivorを育てることであり、次に、広い意味でのよき支援者Supporterを育てることであると筆者は考える。

(2) 防災教育の必要性

今日、日本社会の防災技術は、行政施策などを通して、格段に進歩していると言える。しかし、向上した防災力でさえ対応できない想定外といわれる自然災害が発生した場合、「正常化の偏見」により、かえって甚大な被害をもたらされる可能性がある。東日本大震災では、住民が絶対に安全と信じていた長く高い堤防を、津波は軽々と越えて大きな被害を引き起こした。「正常化の偏見」とは「自分が大丈夫」と思い込もうとする人の心の作用を意味する。人は、自分にとり都合が悪いリスク情報を無視し、過小評価したいと思うのが常である。

突発的に広範囲にわたって発生する地震災害では、行政による「公助」だけでなく、市民自身が自分で命を守る「自助」や地域住民の助け合いによる「共助」が不可欠である。これは、阪神淡路大震災や東日本大震災での、大きな教訓でもある。自分の周囲の安全確保や災害時の適切な行動技能の習得や食料・水等の準備といった予防的な防災行動は一人ひとりの市民が行わなければならないことだろう。

また、災害時の情報収集のための不適切な行動による、人命の被害は避けなければならない。災害の際に海岸や河川や、屋根や田畑を見に行くなどの不用意な行動で毎度のように死者や行方不明者が出ている。

2003年宮城県沖地震の際の、気仙沼市民の情報収集の実態調査によると、地震発生後に約16%の世帯が「海の様子を見に行った」と答え、約17%の世帯が「家の近くの崖の様子を見に行った」と答えている。これについて片田は、次のように述べている。

住民が逃げなかったのは『正常化の偏見』が強く働いたためですが、もう一点『認知不協和』ということがあります。認知不協和とは「簡単に言い換えると『わかつちやいるけど…』ということです」結論として、住民は『正常化の偏見』によって逃げていない。だけど不安だから情報収集に走る。情報収集に走るがゆえに、なおさら避難しない。そして避難しない自分を正当化する理由を探すと簡単に見つかる。このようにガチガチに固められた中で、結局逃げられない。(片田, 2012, p185)

また、松尾は次のように述べている。

日本の防災の最大の脆弱点は、市民の防災意識の低さにあり、それを改善するためには、災害像の正しい認識や行動の習得、適切な思考判断力の涵養を促し、市民防災力を向上させることが、災害国日本で被害を減減させるために不可欠である。(松尾, 2007, p22)

次に、防災意識を低下させる大きな要因である「正常化の偏見」と「認知不協和」を乗り越えて「率先避難者」となるために、学校教育の果たす役割について述べる。

(3) 学校における防災教育

高度に情報化された現代社会には、不必要な多くの情報もあふれている。情報過多の中から市民が防災に関する適切な情報を選択し、自主的な防災行動をとることを期待するのは、残念であるがきわめて困難であるといえる。なぜなら、一般市民が継続的に防災の知識や技能を習得し、それを普遍化し継続的に学ぶ機会が、現状の社会システムでは、ほぼ存在しないといえるからである。確かに、防災に関する講演会など、行

政による啓発事業は広く市民に門戸が開かれているが、その受益者は、筆者の勤務していた学校でも、ほぼ毎回同じであり、自治会やPTAなどの役職についている人たちという現状であった。

しかし、すべての国民が防災を普遍化し継続的系統的に学ぶ場が、日本にただ一つだけ存在する。それは、すべての子どもが就学しなければならない義務教育機関である小学校・中学校である。そして、それに連続する幼稚園と高等学校である。この場こそが、国民のすべてが防災を学ぶことができる格好の場であり唯一の機会である。児童・生徒の発達段階に応じて、主体的に行動できる範囲や内容が異なるので、それを考慮しなければならない。それを踏まえ、主体的に防災行動するための知識や技能の材料を与えるとよいと考える。

片田（2012, p84）は、学校教育における「10年2区切りの防災教育」の必要性を強調している。小学校で防災教育を受けて、また中学生でも防災教育を継続する。こうして10年間継続すれば、子どもたちは大人になる。そして、その後も10年間続ければ、小学生だった子どもが親になる。そうすると適切な防災意識をもった親が、次の世代の子どもを育てるようになるということになる。

3 特別活動の防災行動における意義

義務教育学校こそ、国民一人ひとりに対して防災教育を提供する格好の場所であることは、すでに述べたとおりである。では特別活動は、教育課程の中においてどのように防災教育と関係しているのかその指導原理と方法原理から検証してみる。

特別活動の目標は、学習指導要領には、以下のよう
に記されている。（ ）内は中学校である。

望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団（や社会）の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的・実践的な態度を育てるとともに、自己の生き方についての考えを深め（人間としての生き方についての自覚を深め）、自己を生かす能力を養う。

小・中の目標について一部の文言の違いはあるが、目標は統一化されているといえる。

特別活動の内容で直接的に防災に関係する箇所は、

学校行事の内容の③健康安全・体育的行事である。防災教育との関連では、「安全な行動や規律のある集団行動の体得」と「責任感や連帯感の涵養」の育成が述べられている。ここには、運動会（体育大会）・競技会・健康診断・薬物乱用防止指導・健康や安全や学校給食に関する指導などの行事の一つとして、避難訓練や防災訓練が含まれている。

しかしながら筆者は、避難訓練や防災訓練の項目が含まれているだけでは、特別活動が防災行動に寄与できるとは思わない。特別活動の持つ指導原理及び方法原理にこそ、自主的防災行動に寄与する本質が含まれていると考える。

（1）特別活動の特質Ⅰ

特別活動の目標の冒頭の「望ましい集団活動を通して」という文言に見られるように、特別活動は集団活動を通して活動を展開するという大きな特質をもっている。もちろん他の教科・領域でも集団活動を行うことはあるが、望ましい集団活動を通して活動を展開し、目標を達成することが全面に出ているのが特別活動の特質であり、これは方法原理でもある。

特別活動では一人ひとりの児童生徒が学級・学年の枠を超えた、様々な集団の中で活動する機会が多くなる。それを通して生活経験も豊かになり、望ましい人間関係を築くために、必要な能力や態度が培われる。さらにその体験を通して所属感が満たされれば、その集団の充実・向上に努めようとする意欲や態度が養われる。例えば、生徒会や児童会では、異なった学年で集団が編成されるし、クラブ活動では、同好の仲間が集団として活動することになる。

ここで、震災後多くの報道番組で伝えられた「釜石の奇跡」と呼ばれている、一次避難行動を振り返ってみよう。釜石市の小学生1,927人・中学生999人のうち、津波襲来時に学校管理下にあった児童生徒は全員無事だったそうである。

地震の激しい揺れの中を、釜石東中学校の教頭が避難の指示を出そうと必死でマイクをつかんだとき、すでに生徒は、階段を駆け下りていた。ある教師が「逃げる！」と叫ぶのを聞いてサッカー部員が走り出したそうだ。グラウンドに地割れが入ったのを見た彼らは、校舎に向かって「津波が来るぞ！逃げるぞ！」と大声を張り上げ、そのまま走り始めて、隣の鵜住居小学校の校庭を横切り、小学校の校舎に向かって、「津波が来るぞ！逃げるぞ！」と声をかけながら、「ございしょの里」という避難所に向かって全力で走った。

鵜住居小学校は、ハザードマップでは安全場所だったので、全児童は校舎の3階に避難していたが、日頃一緒に避難訓練をしていた中学生が、全力で駆けていくのを見て、3階から降りてきてその列に加わった。結局約600人の小中学生の自主的な一次避難行動が実施されたのだ。

地域の人たちも、血相を変えて集団で逃げる中学生を見て、それに引き込まれるように一緒に逃げ始めたそうである。同じ地域の保育所も、保育士が、子どもをおんぶしてベビーカーに乗せて坂道をかけ上がった。中学生たちは、ベビーカーに乗れない子どもを抱き抱えたり、小学校低学年児童の手を引いたりしながら第一次避難所の「ございしょの里」にたどり着いた。

なぜ、中学生である15歳以下の子どもたちが、地域住民まで巻き込む、第一次避難行動を引き起こすことができたのだろうか。筆者は、この中学生たちが小学校時代から受けてきた、特別活動の一部である集団的な防災活動に起因すると考える。

釜石東中学校の3年生が津波発生後10日間経過した時期に、作文に自分の正直な思いを書いている。「私は今まで、学校の避難訓練や防災活動が好きじゃありませんでした。でも今回、体験して訓練していて、良かったなと思いました。」ここでの、キーワードは、「体験して訓練していて」という言葉である。

（2）特別活動の特質Ⅱ

特別活動は、実践的な活動である体験活動を通して学ぶことに特質がある。つまり「なすことによって学ぶ」のである。これは、自分の身体を通して実際に経験する活動であり、子どもが体全体を使って対象に働きかけ、かかわっていくことを意味する。

先述した釜石市の、第一次避難行動においても、鵜住居小学校児童と釜石東中学校の生徒が、日常的に合同防災活動を実施していたことが大きな意味を持つと筆者は考える。相互の人間的な触れ合いが基盤になれば、ハザードマップで安全と認定されている小学校校舎の3階から小学生がわざわざ降りてきて、中学生と一緒に避難しようとしたかどうか疑わしい。

今日の学校教育においては、体験活動の必要性が広く求められている。これは、子どもに周りの他者との人間関係が適切に築けないといった社会性が不足して、様々な事件が起きているからである。また、自然や社会に対して関心が乏しく、物事に対して主体的に取り組む姿勢が不足しているという現状認識があるか

らである。特別活動の中に体験活動を取り入れる意義について南本（2010）は、次の3つを挙げている。

1つは、体験活動は受け身でなく、子どもの能動的な学びになりやすいことである。知識だけで理解するのでなく、五感を使った活動は、感動を伴い、子どもはその学習の意義について納得しやすい。そのうえ特別活動は、集団活動となるので、他者とのかかわりの中で行われる場合が多いため、社会性も同時に育てることに貢献する。

2つ目は、体験活動はどうしても具体的な社会事物や地域の人々とかかわりを持つために、自然や社会の現実と直接触れる機会が多くなることである。しかも、取り組む中で失敗体験や成功体験を重ねるなど、何度も試行錯誤を繰り返されるので、その過程において思考力や判断力が養われる。

実際の特別活動では、学校行事などで、学校外で活動する機会が多くなる。小学校では宿泊を伴う1週間程度の自然学校など、中学校では進路を考える職場体験などで、実際の働く現場に出向く活動がある。

3つ目は、体験活動は具体的で実践的であるため、児童生徒のイメージやイマジネーションの豊かさを生み出すもとなるという特長である。体全体を使う体験活動は、五感を刺激し子どもの創意工夫を生み出す原動力となる。つまり体験活動は、子どもの創造性を培う役割を果たすことにつながるのだ。

4 防災行動と体験的な集団活動

望ましい集団活動と体験活動が特別活動の特質であると述べてきたが、筆者はただ体験的に集団活動さえしていれば、児童生徒の避難行動が促進されるとは考えていない。特別活動の目標にあるように、児童生徒が自ら望ましい人間関係を築くことができる資質や能力を身につけるための、実践的な集団活動でなければいけないのである。つまり特別活動は、社会的動物である人間として、誰とでもより良い生活を築こうと能動的に動く力を培うものである。

災害時の避難行動と集団活動は密接に関係していることについて、広瀬はそのメカニズムを次のように述べている。

避難行動とは個人や家族のような集団が脅威や破壊にさらされた時に、その事態を回避するための移動行動である（略）この行動の特徴は、個人の単独の行動というよりは、集団的な行動という点

にある。避難行動はそのメカニズムを見ると、それとともに行う個人の間では、相互作用的であり、複合的であるため、さまざまな要因がこれに関与して避難行動を促進したり、遅延したり、場合によっては中止したりする。(広瀬, 2004, p83)

つまり、一緒に行動する集団内の人間関係が、避難行動やその結果に、なんらかの影響を与えることを示唆しているのである。

(1) 災害時の避難行動

避難行動は、遭遇した災害への不安や危機感がないと、起きないだろう。人は災害を目の前にして、それに対する不安や緊張感が高められていくとき、不快な感覚が生じていることはすべての人が経験していることだ。この緊張感を解消する一つの方法として、緊張対象から離れる避難行動がある。不安や危機感が強くなればなるほど、そこから離れようとするとする心の動きは強くなる傾向がある。しかし、この行動が、秩序のある正常なものであるためには、恐怖や不安が過度にならないようにすることも重要である。

片田(2012, p78)は防災教育の陥りがちな間違いとして次の2つを挙げている。一つは「脅しの防災教育」である。避難訓練における映像や話などで、「災害は怖いものだ」と脅すだけでは、その効果は長続きしないというのである。なぜなら、不安や危機感を絶えず持続させて、心身を緊張状態に置くことは、不利益であることを、人間はすでに学習しているため、時間の経過とともに、自然に恐怖を忘れていくからである。つまり人の心は、時間の経過とともに、不安や危機感を低下させるメカニズムを備えているのである。つまり一時的な脅しだけの防災教育では、その瞬間のみ恐怖で注意を喚起できても、その状態は決して長続きしないということである。

さらに、「あなたの住んでいる町は危険ですよ、命を落とすかもしれません」と言われ続けると、特に子どもたちは自分の故郷を嫌いになってしまう可能性が高い。その結果、一番大変で長期化する災害後の地域の復興に対して、消極的な人材を育ててしまう。

つまり、外から情報を一方的に与えられて形成される危機意識だけでは、人の自主的な行動を誘発する要因は、長続きはしないということである。筆者は、児童生徒の不安や危機感がある一定のレベルに保ちつつ、自らが能動的に実践する避難行動を含めた防災行

動を起こす子どもを育てることを、特別活動に期待する。

もう一つは「知識の防災教育」である。これは、防災に関する知識を得ることが無駄であると言っているのではない。他から一方的に与えられた知識では、児童生徒に主体性は醸成できないという意味である。災害とは想定外の事態が起こり得るもののなのに、外部から知識が与えられることにより、かえって災害のイメージを固定化してしまうことにさえなりかねない。この固定したイメージが邪魔をして、かえって避難行動を遅らせる場合もあると懸念する。

では、どのような知識が求められるのだろうか。教室内で一方的に教えられる知識ではないことは明確である。筆者は、自分の手や足を使い調査したり分析したりする試行錯誤の体験を繰り返す中で、「なるほど、そうだったのか、わかった」と、子ども自身が納得や実感できる知識でなければならないと考える。

① 避難行動に寄与する人間関係力

避難行動は、個人が単独で行うものでなく、集団行動という特徴を強くもち、一緒に避難する人々の間にはある場合には緊密であったり、時には、比較的穏やかなつながりであったりするが、何らかの相互作用があることは、先述したとおりである。避難する集団がどのような関係で結ばれているか、どのような人が避難集団の中核となっているかにより、避難行動の様相が大きく変わってしまったことは、過去の災害社会学において、すでに証明されているところである。

例えば災害に遭遇したとき、家族は一体となって行動しようとする傾向があることは明らかである。それは血縁で結ばれた家族が、最も信頼できる集団だからである。第二次世界大戦下でアメリカ軍から空襲を受けた東京市民の避難行動が、家族単位で行われていることは、映像や記録で証明されている。最近では、東日本大震災直後の危険な状況の中、保護者が学校にいる我が子を引き取るために、駆けつけたことが知られている。

それ故、幼い子どもや老人や病人を抱える家族は、弱い者を保護し災害を逃れるために、避難行動が早まる場合が多い。筆者は阪神淡路大震災時に自宅で被災したが、どこに避難するか迷っていた。しかし、友人一家は、病気の老人を抱えていたため、震災直後に長田区役所のロビーに避難していた。

② 第一次避難行動と地域コミュニティ

広瀬は、地域コミュニティと防災行動について次のように述べている。

日ごろからテレビ、新聞、インターネットなどを通して、マスコミ情報を受容する頻度の高い人ほど、災害情報を知る機会が多くなり、避難行動を早めに始めることができる。また対人関係が密であったり、近隣との関係が良好である場合にも、パーソナルコミュニケーションを通じて災害情報が入ってくるので、避難行動開始には有利である

(広瀬, 2004, p96)

例えば、児童生徒が特別活動を通して、地域住民との関係が密であればあるほど、学校や家庭の外で一人で行動している際に災害に遭遇すると、避難行動が促進されることになる。

また広瀬は次のようにも述べている。

災害を前にして多くの人が避難したがらないのは、災害に正確な認識が持てないためだ。『身に及ぶ危険がある』という実感を持つことが、避難行動を起こすために欠くことのできない条件である。災害の脅威をしっかりとイメージすることが災害回避の避難行動を起こすために何よりも重要である。(広瀬, 2004, p96)

これは、(2) 特別活動の特質Ⅱにおいて、体験活動の3つ目の意義として、豊かな体験活動が、豊富なイメージを生み出すものになると述べた具体例の一つである。

釜石東中学校の例でも明らかだが、避難行動は集団で行われるものなので、模倣性や感染性がある。隣人や知人が避難すると、つられて避難した経験は、誰もが持っているだろう。また、誰かが避難したとうわさが広がると、次々と避難者が続く傾向がある。これは東日本大震災の、原発事故汚染の後にも同じような現象が見られている。特に避難することへの迷いがあり、一緒に行動する集団の中で意見の不一致があるような場合は、他人の行動が避難するかどうかの判断に大きな影響を与える。

図1は、前掲の2003年に実施された気仙沼市民を対象としたアンケートの中の設問である、「あなたは、どういう状態だったら逃げたか」という答えの結果を見て明らかである。

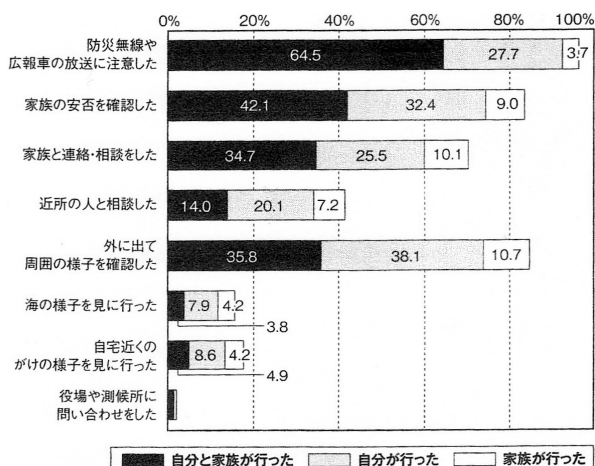


図1 気仙沼市民アンケート結果

(2) 災害後の復興生活

阪神淡路大震災後に、食料や水の配給に日本人が並んで、規範意識に基づいて社会生活が営まれていると、称賛する報道が目についた。「日本人の美德」「災害に対しての忍耐強さ」などと書かれてあった。筆者も同じ体験をしたが、それは一時的なものでしかなかったと記憶している。

このユートピア現象について広瀬は次のように説明をしている。

災害は私たちの身近な環境を激しく変えてしまう。心身に傷を負ったり、家財を失ったりする変化に適応して生きていかなければならない。災害時にはそれまで当たり前だった規範が背後に退き、自然発生的に芽生えてくる非常時規範と呼ばれる新しい社会ルールがとってかわるのである。災害直後の人々は非常時規範に従うことで困難な事態を切り抜けようとする。(略) この新しいルールの特徴は、個人の勝手な自由を抑えて平等化を図るということである。災害を経験した人びとの間に、束の間であるが、運命共同体の意識が湧きあがってくる。このような親密な感情を共有することで、相互に助け合う行動が触発されるのである(広瀬, 2004, p46)

この時期、学校の児童生徒も、生活の基本が失われ大変な中でも、いい意味でも悪い意味でも寛容な生活を送ることになる。「大震災の後だから…しかたない」という思いが、寛容な雰囲気を生み出す。学校への遅刻も許される、宿題しないのも許される、テレビゲームを一日していても許される、忘れ物をして許される、救援物資のお菓子を食べすぎても許される。災害

を乗り越え、生き残ったこと自体が素晴らしいということが隠れみのになり、すべてを受け入れる雰囲気広がる。

筆者は、阪神淡路大震災後に初めて登校してきた1年生に宿題を出して、保護者から激しく抗議された経験がある。筆者は「被災した今だからこそ学ぶことがある」と、家庭訪問をして説得したことを覚えている。

次の実践は、筆者が阪神淡路大震災後に実施したものである。危険な震災後の通学路を通して、小学校1年生が一人で登下校するためには、どのような学力が必要かを震災後から悩んでいた。そこでまず、子どもと一緒に破壊された通学路を歩く活動を行った。その活動は特別活動と生活科の合同の授業時間として位置付け、通学路の危険箇所はどこか、余震に遭遇したときどのように対応するか等、校区をくまなく歩き、子どもたちと話し合いをしながら、実践的に学んだ学習体験だった。地震後の流動的な通学路や校区を一人で歩けるようになることは、1年生の学校生活の自信にもつながるなど、良い影響が出ていたと考える。

5 特別活動における具体的な防災教育

特別活動の学校行事の内容には、児童生徒の安全指導や避難訓練が、含まれている。筆者はそれにとどまらず特別活動全体の特質である「なすことによって学ぶ」ことや「のぞましい集団活動」によって培われる人間関係力こそが、防災教育を支える根っこの役目を果たしていると考ええる。

以下、特別活動が、自主的防災行動にどのように寄与しているかについて、中学校の具体例をあげながら述べることにする。

(1) 学級活動

学級活動というと、学級内のことを色々と話し合う活動であると思われがちであるが、内容はそれだけではない。学習指導要領の学級活動の項目(2)は「適応と成長及び健康安全」である。この項目は防災教育と密接にかかわっている。学習指導要領では学級活動の(2)の項目として9つの内容項目を示しているが、いずれも自己探求や自己の改善・向上の視点から、人間としての生き方についての自覚を深め、社会の中で自己を正しく生かす能力を養うことと、広くかわるよう指導することが求められている。特に5つの項目が、防災教育にいかに関係しているのかにつ

いて、阪神淡路大震災時の実際の児童生徒の状況と結びつけて論じることとする。

① 自己及び他者の個性の理解と尊重

中学校学習指導要領の解説書(以下「解説書」と示す)によると、「自己の個性を見つめ、それを大切にすることは自尊感情を高め、自己確立や自己実現を図るための基盤となる。また、他者の個性を理解し互いに尊重し合うことは、自己理解を一層深めるとともに、豊かな人間関係を育んでいくことにつながる。」とある。

これは、震災後の突然に変化してしまった自己理解を含めた環境への適応の問題である。自分の一家は大丈夫だったが、友だちの家族は亡くなった。家族は全員無事だったが、家が全壊して急な転校を余儀なくされた。このような変化に置かれた自分の立場をしっかりと見つめるとともに、自分と異なった他者の立場も認めるという心の動きを、体験することを余儀なくされる。災害は被災した児童生徒の生活環境を激変させるだけでなく、激変した環境に適応できる者と、適応できない者への選別をも迫るものでもある。

この自己理解と環境適応が十分に行われないと、災害後ユートピアが終焉を迎えた時期である一か月が経過するころになると、生徒は「どうして自分だけ…」「どうしてあの子だけ…」という恨みやねたみの芽を持ち始める傾向があった。

② 社会の一員としての自覚と責任

解説書には「生徒の社会性不足や自立の遅れが指摘される中、社会の一員としての自覚をもち、責任ある行動のとれる人間の育成が求められている。とりわけ今日、情報化や国際化、科学技術の発展が急速に進む中、中学生においても的確な判断基準に基づき、主体的に責任を持って行動することが強く求められている。」と述べられている。

具体的には、避難所運営のルールについて考えてみたい。震災後神戸市長田区にある中学校に開かれた避難所を例にとる。震災5日目の朝に避難所運営のために示された「共通理解ルール」は次のようなものだった。

<ul style="list-style-type: none"> ・犬猫など動物類は校舎内に入れない。 ・校舎内は火気厳禁！ タバコ・ローソク・ガスコンロ等。 ・配給食糧・物資は、全員に配給できるまでしない。 ・どうしても配給する場合は、代表者を集めて理解と協力を得てからにする。 ・消灯→夜11時（1月21日から夜10時）。 教室は消灯し、廊下はつけておく。体育館・格技室は照明を落とす。 ・放送→夜11時（1月21日から夜10時）。 夜間の問い合わせは、明朝まとめてする。 ・電話→受信のみとする。 <ul style="list-style-type: none"> ①だれを捜してほしいのか、住所・名前を聞く。 ②放送で呼び出して「伝言」を伝えるだけ。連絡先や名前を聞く。 ③呼び出しても来られない場合もあるが、あきらまず。
<p>公衆電話——発信したい人→ジョイプラザ3階、新長田駅等を紹介するだけで、電話は緊急用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧等の優先順 <ul style="list-style-type: none"> ①校舎内の人 ②グラウンド、自動車の人 ③公民館、天理教、ガレージの人 ④近隣の人
<p>近隣の人——最低限の配布にしておく（水・おにぎり）——本校の人より不満が出る。 生理用品・ミルク・おむつ—救護室へ（希望者へどうぞ）。 職員室の電気はつけておく——盗難防止（グラウンドの食糧等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ——1階2か所。大便のみバケツの水で流す。
<p>記録ノートに記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に救援物資の搬入と氏名 ・仕事をした人たちの所属と氏名 <p>救援物資は、職員室のダンボールやグラウンドで品種別に分類。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営担当者全員腕章をする。 ・ガーゼ交換は午前中ですませる。 ・避難所を出る場合は、代表者と本部に伝えてから出る、どこに行くかも聞いておく。
<p>9時・15時→代表者と打ち合わせ会。健康・要望・依頼伝達。 トイレ清掃→10時・15時・18時放送。 電話時間→6時～11時。</p>

図2 神戸市長田区の学校避難所運営のための「共通理解ルール」

避難所生活を円滑に送るための最低限のルールは最低20個ある。避難所が、とても厳しいルールに基づいて運営されていたことに気付くだろう。平常時ならば、不合理と思われるようなルールもあるかもしれないが、この時期はまず「公平さ」が求められていたことを理解しなければならない。つまり、社会の秩序が混乱したときほど、一時的であるが、厳格なルールが必要であるといえる。

筆者は、中学生が社会生活上のルールやモラルの意義を考えたり、正義とは何かを話し合ったり、公正さを重んじたり、そのために自律・自製の心を培うことは、震災後の避難所生活の初期の混乱時を乗り切るには不可欠だと考える。

③ 望ましい人間関係の確立

解説書には「現代の青少年については、人間関係の希薄さや他人に共感して思いやる心の弱さなどが指摘され、それがいじめや暴力行為などの問題行動や不登校などの一つの要因になっていることに留意し、人間関係を形成する力や自己表現力、他者への思いやりや正義感、連帯感や協力心などをはぐくむ取り組みを積

極的に進めていく必要がある。」と記されている。

重川は、非常時に頼りになるものとして人のネットワークを挙げている。

地震発生から少し時間がたってくると、ご近所同士の助け合いに加え、ふだんからのさまざまな付き合いの輪が頼りになり始めます。親戚をはじめ、職場の仲間、学校の同窓生、仕事の取引先、趣味を同じくする仲間など、個人が持つつきあいのネットワークのすべてが役立ちました。（重川、2005, p156）

④ ボランティア活動の意義の理解と参加

解説書には、「ボランティア活動は、個人の自由意思を基本とし、自分の技能や時間などを進んで提供し、他人や社会に貢献する活動とされ、他人を思いやる心、互いに認め合い共に生きていく態度、自他の生命や人権を尊重する精神などに支えられている」と記されている。

阪神淡路大震災は、「ボランティア元年」とも呼ばれている。この震災が、日本でボランティア活動が広がる大きな契機となった。筆者が当時勤務していた小学校にも、毎日のようにボランティアが来ていたと記憶している。中には「なんでも言いつけてください」と言う人がいたが、これはボランティアとしてふさわしくないだろう。自主的に行動をする、自分の技術と能力のできる範囲のことをするのが、ボランティアであると考える。

筆者の勤務した学校でも、震災後に避難所となった中学校で避難者と共存する中学生は、大人顔負けの大活躍をしていた。パソコンが得意な生徒は避難者名簿を作成し、避難者の班長となった大人と対等の立場でその場を仕切っていた。また、ボランティアの炊き出しの手伝い、お年寄りや病人の手伝い、小さい子どもを遊ばせる、救援物資の整理、重い水運び、トイレの掃除などを主体的に行った。これらの行動は、『中学生は頼りになる』と大人をうならせた。学校外でも中学生が、高層マンションの高齢者の為に、飲料水のポリバケツをリレーしながら運んでいた。

このような自主的に判断し行動する中学生の姿は、阪神淡路大震災後だけでなく、2010年に起きた東日本大震災後にも、多く見られたことが、報道されている。

⑤ 心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の育成

解説書には安全について「日ごろの備えも含め自然災害等に対しての心構えや適切な行動がとれる力を育てることが大切である。さらに自己の安全を確保するのみならず、身の回りの人の安全を確保する態度を育むことが重要である。」と記されている。これは、中学生は、災害時には自分の命を第一に守るSurvivorとしてだけでなく、よき支援者Supporterとして存在する必要があると述べている。

Survivorについては「率先避難者」の言葉に表現されるように、まず災害発生時を生き延びることを意味する。支援者Supporterとしては、ボランティアに参加する際の基本的な心得を知ることや、救援物資を送付する際の的確な判断なども含まれる。自分自身の自己満足のためのボランティアや、善意の押し付けは避けなければならない。また、送付する救援物資が無秩序にならないように、被災者の置かれた現状をイメージしながら、実践的に行動することが大切である。阪神淡路大震災の際に、ボランティアが避難所の食料や救援物資に依存して、被災者があきれていたことを思い出す。

(2) 生徒会活動

生徒会活動で育てたい「のぞましい集団活動」の中の一つにボランティア活動などの社会参加がある。生徒会活動の意義は校内での活動はもとより、校外にも目を向けて、自主的・実践的に活動することに教育的な意義がある。

阪神淡路大震災時に被害が大きかった小・中学校のある地域では、その97.3%が避難所になった。特に十分な空き地が市内になかった兵庫県芦屋市では、中学校の校庭に仮設住宅が建設された。このような学校では、生徒会が中心となり、被災者との交流を行っていた。仮設住宅を訪問して、災害時の話を聞き防災意識を高めたり、逆に、生徒が高齢者の苦労話を聞いて、その心を癒していたこともあった。さらに、中学校の音楽会や体育大会などの行事に被災者を招待し、仮設住宅が解消された後も、その交流を継続していた。

(3) 学校行事

学校行事には防災教育と直接的にかかわるものが含まれる。その代表的なものとして、健康安全・体育的行事としての避難訓練や防災訓練がある。これについては、Survivor「率先避難者」を育てる教育として具体例を挙げながら、すでに述べてきたところである。

次に、勤労生産・奉仕的行事が挙げられる。解説書には「共に助け合って生きる人間としての必要な社会奉仕の精神を身につけたりするなど、人間としての生き方についての自覚を深め、将来の社会人として自立していくための態度や能力を育てる」とねらいが記されている。これは、生徒をSupporter「自主的支援者」として育てる教育であるといえる。

6 これからの防災教育のありかた

2007年文科省研究開発局より防災教育支援についての懇談会が開催され、その中で防災教育の内容とその必要性が報告されている。(http://www.mext.go.jp/_menu/houdou/19/08/07082812/001.htm)

防災教育は、自然災害に関して理解し知識を得るだけでなく、その発生や原因について自ら学び、防災や減災する仕組みや自らの役割に気付き、それを実践するプロセスが大切である。教育の場では通常の教科との関連性の強化、総合学習など特化したプログラムを有機的に連携し展開する必要がある。さらに実践的な知識と経験を積むには、学校や地域のみならず様々な機会・場を通して活用し展開しなければならない。また「生きる力」を涵養することにより、能動的に防災に対応する取り組みをすることができる人材を育成し、社会教育・生涯教育として発展させる必要がある。

これは、素晴らしい内容であるが、具体的にこれを防災教育の中で展開していくかについて、2008年に作成された「みやぎ防災教育基本指針」に沿って考えていきたい。

(1) 児童生徒の防災リテラシー

2007年11月に宮城県内の幼稚園から高校まで（地域性を考慮して全体の1／3を抽出）アンケート調査が行われた。その結果として、県内の防災教育について、以下のことが不十分であると報告されている。これは宮城県の独自の調査であるが、その他の都道府県にも合致する普遍的な内容を含むと考える。

- ・学校の防災教育は、一般に、避難訓練が中心であり、指導する教職員の認識としても年2回の避難訓練を防災教育と考えている。
- ・児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導が行われ

ていない。

- ・各教科、道徳、特別活動など教育活動全体の中で、系統的、計画的な指導が行われていない。
- ・保護者、地域社会、行政と連携・協力の状況において沿岸部と内陸部に温度差がある。

上記の課題の指摘に基づいて、宮城県は学校における具体的な取り扱い資料を作成した。それを参考としながら、特別活動等の内容について考えることとする。

(2) 発達段階に合った防災教育

1) 小学校低学年

学級活動において種々の災害の危険について具体的な場面を採り上げる。また、学校行事の避難訓練において、災害に応じた行動の仕方を身につけ安全に避難できるようにする。

低学年では、まず災害発生時の危険な場所を知り、避難する場所を知っていることである。そして、大人が近くにいれば、パニックになることなく救助を求めたり、その指示に従い適切に行動することが重要である。

2) 小学校中学年

学級活動において種々の災害の危険について、学校周辺や地域の特性や実態を踏まえて採り上げる。また学校行事の避難訓練において具体的な行動場面に隠れている危険を想像しながら、安全に行動できるようにする。

中学年は、社会科で自分の住む地域の特徴や消防署のシステムについて学ぶ。また「公助」を担う市や県などの行政機関を訪問して情報を収集する。そのような活動を通して、地震や津波の発生の基本的な特徴や地域の危険について体験的に理解することができる。例えば、阪神淡路大震災を経験した兵庫県では、ほとんどの学校が、「人と未来防災センター」を訪問している。

中学年ともなれば、友だちも増えその行動範囲も広がるので、大人の指示を待つだけでなく、自己の判断で危険を回避する力をつける必要がある。自分一人でも、地域の避難所に行くことができなければならない。

3) 小学校高学年

学級活動において災害時に自分自身が安全に避難す

るとともに、下級生の安全に気を配ったり、大人への通報の仕方など、2次災害を防ぐ態度や行動の仕方を採り上げることが重要である。学校行事や避難訓練において、災害の種類、規模等に応じた安全な避難行動ができるとともに、通報など2次災害の防止等についても実際に行い、体験的に理解できるようにする。これには、地域も巻き込んだ防災訓練が不可欠である。

自然学校、キャンプなどの活動の際に野外炊事ができる、火おこしができる、飲料水の確保ができる、止血などの簡単な応急手当などができるような体験活動をする機会を設けることも考えられる。教師や指導員が準備万端整えた、体験ごっこにならないようにしなければならない。

高学年になると、学校の中だけでなく緊急地震速報、災害時伝言ダイヤルの活用ができるようになる必要がある。社会科で、日本の地形や気候の特徴や日本各地の特色ある人々の生活も学んでいる。理科では、火山やプレートや断層について学びその危険性を理解し、具体的な地域の危険箇所を知ることでもある。また、大人の指示を待つだけでなく、自己判断で避難行動を開始することにより2次災害を防ぐことができるようになる。

高学年ともなると、自分の安全だけでなく、災害時には下級生の安全に気を配り、避難行動を促進するリーダーとしての役割も出てくる。

4) 中学校

学級活動において、災害からの安全などに関する題材を採り上げ、生徒自らの心身の健康状態について理解と関心を深め、望ましい態度や習慣の育成を図る。健康・安全に関する事後指導において、例えば災害から自他の安全を守ることの意義などについての指導が大切になる。

集団宿泊に関する行事では、自然体験活動などを通して、自他ともに協力することや不便な生活に耐える精神的なたくましさを養う。それとともに、野外での活動体験を通して、災害時に生き残るための生活力を育成する。また勤労生産・奉仕的行事や生徒会活動においては、地域の防災訓練等で、ボランティア体験をする等して、災害時に必要な知識やスキルが身につくようにする。

中学生は、過去の災害時においても大きな戦力となったことは明らかである。各教科も専門性が出てきて、知識面でも頼りになる。理科で地震のメカニズムや地震発生時の地面の揺れを理解し、自分の住む土地

の成り立ちや地盤の地質について理解する。また、家庭・技術科では緊急時の生活に必要な知識（簡易な調理方法・仮設トイレの設置方法）や建物の耐震性やその補強について学ぶ。保健体育では災害時の傷害防止について理解できるようにするとともに、安全な避難方法について理解できるようになる必要がある。止血法、包帯法、心肺蘇生法などの応急手当について理解を深め実施できるようにする。特別活動では、地域全体の防災活動に参加し自らが実施できる災害時の活動について理解し、災害発生時にはボランティアとして活動に参加することが求められる。

（３）防災の視点で特別活動の評価

特別活動の評価については、学習指導要領に次のように述べられている。「生徒のよい点や進歩の状況などを積極的に評価するとともに、指導の過程や成果を評価し、指導の改善を行い学習意欲の向上に生かすこと。」

「なすことによって実践的に学ぶ」学習であっても、その評価は必要である。2007年仙台市立北六番丁小学校5年生45名を対象に実施された地震災害を想定したワークショップの際の評価について紹介する。ワークショップ実施の概略は以下のようなものである。全15時間に及ぶ体験的・総合的な学習である。

- ① 8月29日2時間
過去の震災の資料や映像から知識を得て、自分の住む地域の地図の確認
- ② 8月30日2時間
地震体験車「ぐらら」による振動体験
- ③ 8月30日2時間
防災マップを作成するための町探検
- ④ 8月30日2時間、9月1日4時間
班ごとで地域の防災マップ作り
- ⑤ 9月3日1時間
避難訓練
- ⑥ 9月3日2時間
班ごとの防災マップの発表

これらの活動を、防災マップ作成終了後と防災マップ発表会終了後に2回の評価を行っている。評価項目は、ワークショップの感想であり、自由記述である。さらにワークショップ終了後約3か月後にも、時間経過による児童の意識変化を把握するため、同様なアンケートを実施している。また、ワークショップ参加の

児童の保護者を対象に、実施後1か月半後に、アンケートも実施している。学校での防災教育が家庭での防災行動や意識にどのように反映したかを評価するものである。

この一連のワークショップは大学等の専門家の支援を受けて実施されたものであるから、すべての学校が、ここまでの評価を行うことは困難かもしれない。しかし、体験活動のさせっぱなしで終わることのないようにしたい。

そのためには、活動の結果だけでなく活動の過程における児童生徒の努力や意欲を積極的に認めなければならない。そして、集団活動や実践活動の良さを知り、災害等の危険な状況に遭遇した際に、行動意欲を喚起できるような評価をしなければならない。そのためには、自己評価だけでなく集団の相互評価など様々な手法を取り入れる必要がある。

7 おわりに

本論文では、主体的な防災行動を喚起するために、特別活動が果たす役割をテーマに、学校における防災教育の必要性和特別活動の特質について焦点をあてて考察した。特に阪神淡路大震災と東日本大震災における、中学生の具体的な行動を例に挙げながら述べてきた。

防災教育を本当に実効性あるものにするためには、義務教育学校の果たす役割は大きいことは明らかである。義務教育学校の学習内容を決定しているのは、学習指導要領である。しかし、その学習の内容を児童・生徒に具体的に指導しているのは教師である。つまり防災教育の成否は、教師の指導力にかかっているといえる。

特別活動が主体的な防災活動に寄与することは、その特質や内容から明らかであるが、その評価はあいまいである。残念なことだが、学級指導を、目的のない親睦会にしまったり、一方的なお説教の時間にしたりする教師が、存在することを聞くことがある。全国の研究会の案内を見ても、国語や算数などの教科の研修はよく目にするが、特別活動の研究会はほとんど見ることがない。なすことによって学ぶ特別活動こそが、災害大国日本にとり、もっと重視されるべきである。

筆者は、特別活動が軽視される要因の一つに、その指導の結果が分かりにくい、つまり児童生徒の意識の変化が見えにくいことがあると考える。児童生徒の体

験活動を評価するのは時間を要するとともに、その評価の客観性を求めることは難しいことであるが、これは避けることはできない。

避難訓練を含む特別活動が、大災害が起こり、多くの人がなくなった時だけというのは、悲しいことである。「20年ひとくぎりの防災教育」と片田（2012）が提唱するように、息の長い防災教育が期待されるところである。

引用文献・参考文献

- 1) 広瀬弘忠（2004）「人はなぜ逃げ遅れるのか」集英社, p83, p96, p46
- 2) 片田敏孝（2012）「命を守る教育」PHP, p19-p22, p120
- 3) 片田敏孝（2012）「人が死なない防災教育」集英社, p185, p84, p78
- 4) 松尾知純（2007）「教師のための防災教育ハンドブック 第2章」学友社, pp22
- 5) 宮城県（2008）「みやぎ防災教育基本指針」
- 6) 南本長穂（2010）「新しい時代の特別活動」ミネルヴァ, p27-p28
- 7) 文部科学省（2008）「中学校学習指導要領解説特別活動編」ぎょうせい
- 8) 文部科学省（2008）「小学校学習指導要領解説特別活動編」東洋館出版社
- 9) 文部科学省ホームページ〈http://www.mext.go.jp/_menu/houdou/19/08/07082812/001.htm〉（2012年12月10日）
- 10) 内閣府（2009）「防災白書」第一部序章3 災害リスクの変化と国民意識
- 11) 重川希志依（2005）「12歳からの被災者学」NHK出版, p156
- 12) 杉田洋（2009）「より良い人間関係を築く特別活動」図書文化